

様式例第 2-2 号 別紙 1

※提供依頼申出者は太枠内に記入する。

申出番号（新規）			
調査研究名			
根拠となる法律条文	がん登録等の推進に関する法律（平成 25 年法律第 111 号） 第 20 条	確認日	__年__月__日
		確認者氏名	
項目	内容・添付書類	窓口組織での点検事項	
情報の利用目的、必要性及び 研究方法	【情報の利用目的（300 字程度）】※院内がん登録のための場合はチェックのみで可 ☐ 院内がん登録のため ☐ がんに係る調査研究のため (例) 全国がん登録情報を用いて、〇〇がん患者の背景因子（年齢、性別、進行度等）、発見経緯、受療動向、治療内容及び予後の地域ごとの格差とその要因分析を行うことで、都道府県間のがん治療、予後等の格差を解消し、国民全体の健康の向上に資する。	(がんに係る調査研究のための場合) ☐ 登録情報の利用目的及び必要性が申出文書に明記されている ☐ 利用する登録情報等と調査研究方法の関 生存確認情報等を利用して当該病院等で実施予定の調査研究をすべて記載する。 の利用	
	情報を利用して実施する予定の調査研究方法について、具体的に記載する。	【必要性（300 字程度）】※院内がん登録のための場合は省略可 (例) 〇〇がん患者の生存率の地域格差を把握するためには、住民ベースの悉皆性の高い全国がん登録の利用が必要である。e-Statでの公表値では目的が達成できない。	利用する登録情報と調査研究方法の関係を明確に記載する。統計分析を目的とする場合は、実施を予定している統計分析手法及び分析に利用する登録情報等を具体的に記載する。
	【研究方法（300 字程度）】※院内がん登録のための場合は省略可 (例) 集計表案に記載の通り、〇〇がん患者（ICD-10コード：C〇〇）を都道府県別に集計し、年齢階級、進展度、初回治療内容ごとに層別化する。属性ごとに生存率の算出を行い、がんの過剰死亡を目的変数とした過剰ハザードモデルを使用した多変量解析を行う。		
利用する情報の範囲	診断年次：（西暦）_____年	☐ 診断年次が記載されている	

想定する集計表・図	(集計表・図の作成を予定する場合、想定する集計表・図の添付)					☐ 集計表・図の作成を予定する調査研究の場合は、集計表・図の様式案等の添付がある ☐ 提供を受ける情報をそのまま公表する内容ではない
	提供依頼申出者、統括利用責任者と事務担当者、個人情報廃棄担当者は必ず記載する。 ※院内がん登録のための場合は省略可					
利用者	氏名	所属機関	職名	申出上の立場及び院内がん登録又は研究にける役割	利用場所	利用する登録情報及び調査研究方法と照らし、具体的な役割とそれに対応する者をすべて記載する。
		〇〇大学医学部〇〇講座	教授	提供依頼申出者統括利用責任者分析結果解釈助言	①（名称又は集計、分析等を行う場所の番号等）	
		〇〇大学医学部〇〇部	部長診療情報管理士	利用責任者入力作業	②	
		〇〇大学医学部〇〇講座	診療情報管理士	利用者入力作業	②	
誓約書	(様式第 2-3 号の添付)					☐ 利用者全員の誓約書が添付されている
委託の有無	有・無 有の場合 （委託契約書等又は様式第 4-2 号の添付）			調査研究成果の公表時期から逆算して必要十分な期間を設定すること。ただし、提供日から5年経過後の年末までが限度。	☐ 調査研究の一部を委託する場合には、委託契約書等の書類が添付されている	

利用期間	①又は②のいずれか早い日を選択する。（院内がん登録のための場合は①） ☐ ①提供を受けた日から____年（※）を経過した日が属する年の12月31日までの期間 ☐ ②当該都道府県がん登録情報等を利用するがんに係る調査研究を実施する期間の末日（____年____月____日） 本県では特例の15年は認めていない。						☐ 調査研究等の期間に照らして、必要な期間が具体的に明記されている
利用場所、利用する環境、保管場所、管理方法及び利用後の処理	集計、分析等を行う場所： ※利用者との対応が分かるよう必要に応じて番号等を振る。 ① ○○大学医学部附属病院○○科研究室 ② ○○大学医学部附属病院院内がん登録室 保管を行う場所： ※集計、分析等を行う場所との対応が分かるよう必要に応じて番号等を振る。 ①' ○○大学医学部附属病院○○科研究室 ②' ○○大学医学部附属病院院内がん登録室 ☐ 利用する情報に合わせ、全国がん登録情報の利用マニュアル第1版（令和7年4月）別添2「利用者が行う安全管理措置」に記載の対策が全て講じられている。						☐ 利用者が行う安全管理措置に示された措置が全て講じられている
調査研究成果の公表方法	利用期間内に以下の方法で公表する予定 ☐ 学会又は研究会での公表 ☐ 学術誌への投稿 ☐ 研究班や所属組織の報告書での公表 ☐ ウェブサイトでの公表 ☐ その他（具体的な方法を記載）						☐ 研究成果の公表方法が示されている
その他特記事項							
事務担当者連絡先	氏名	所属機関	職名	住所	電話番号	メールアドレス	☐ 事務担当者の連絡先が明確に記載されている
				〒			